

事前質問に対する回答

意見者	記載ページ	意見の内容	回答
松尾文子 委員	P43	「今後の方針」の2行目	佐世保市の高齢者数は令和3年度にピークを迎え、後期高齢者数は令和11年度にピークを迎える予想となっており、生活スタイルの多様化や家族形態の変化など、高齢者の抱える問題も複雑化し、認知症高齢者の増加や高齢者の生命、生活をおびやかす虐待など、支援困難な事例も年々増えてきております。
		地域包括支援センターの圏域等の見直しは、具体的にどのような見直しを考えておられるのか。	さらに、新型コロナウイルス感染症対策や風水害時の対応など、これまで以上に夜間や緊急時の対応が求められ、地域包括支援センターの役割はますます重要となってきておりますが、課題の複雑さから時間的余裕やマンパワー不足、また高度な専門性が求められるなど、人材確保に関する課題として認識しております。 このように高齢者を取り巻く環境も変化してきており、地域包括支援センターの設置については、現在の地域包括支援センターが所管する圏域の広さや高齢者人口の大きさの妥当性を考慮した圏域及び設置箇所数を再設定する必要があります。また、センターが担う機能についても国の動向を注視しながら進めていきたいと考えております。
松尾文子 委員	P51	「認知症高齢者支援対策の推進」の中に「認知症保険」について考えていただきたい	認知症高齢者等の個人賠償責任保険制度について 本市におきまして、認知症高齢者等が安心して生活できるよう各事業に取り組んでおりますが、個人賠償責任保険制度の検討については、久留米市がH30年10月より九州で初の導入していることや神奈川県大和市、富山県富山市においても導入されていると確認しています。いずれにしても駅が多く、JRに加えて私鉄も参入している自治体が先行して実施している状況です。
		上記の中で「今後の方針」として、認知症の人が家族と安心して暮らすために、電車事故・器物損壊など賠償を肩代わりする「認知症保険」の取り組みを考えていただきたい。全国の自治体で取り組んでいるところが増えてきている。	平成30年6月議会において、この個人賠償責任保険制度についても質問があり、これまで実施している事業と合わせ、他の支援策を含めた研究を行うようにしています。 行方不明になる可能性がある認知症等高齢者の方への対策として、見守り登録や反射板ステッカーの配布を行っています。一部モデル地区としてQRコードを用いた早期発見の取り組みを行っており、効果検証を行いながら最適な環境づくりを目指しています。 認知症の施策については、認知症対策検討会において、年2回議論しております。家族の会からも委員としてご出席いただいておりますので、今後ご意見を賜りながら認知症の方やそのご家族が住み慣れた地域で安心して生活できるような取り組みを進めてまいります。